

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	5,820,603	79,345,899	県債及び一時借入金に係る元金及び利子の償還等を行う。	
2		財政課	県債管理基金積立金	2,989,626	20,343	県債の償還等に必要な財源を確保するために設置した基金に、臨時財政対策債の償還財源等を積み立てる。	
3		財政課	災害に強い愛媛づくり基金積立金	698,616	6,449	南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え、防災・減災対策を推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
4		財政課	県有施設更新整備基金積立金	700,000		県有施設の改修、建替えその他の整備を計画的に推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
5		財政課	財政基盤強化積立金	13,511	2,633,284	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
6		税務課	利子割交付金	121,000	114,000	個人に係る利子割収入額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	
7		税務課	地方消費税清算金	3,377,867	41,378,870	本県に払い込まれた地方消費税のうち、他県に属するものを他県に支払い清算する。	
8		税務課	地方消費税交付金	1,039,136	35,076,606	地方消費税収入額(徴収取扱費控除後、都道府県間清算後)の2分の1に相当する額を市町に交付する。	
9		税務課	配当割交付金	828,000	957,000	県民税配当割税収額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	
10		税務課	株式等譲渡所得割交付金	1,096,000	1,196,000	県民税株式等譲渡所得割税収額の99%の5分の3に相当する額を市町に交付する。	

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		税務課	自動車税環境性能割交付金	39,912	537,437	自動車税環境性能割収入額の40.85%に相当する額を市町に交付する。	
12		税務課	法人事業税交付金	233,000	3,505,000	法人事業税収入額の7.7%に相当する額を市町に交付する。	
13		財政課	デジタル社会形成推進基金積立金	△ 2,219	8,889	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
14		財政課	県有施設維持管理基金積立金	△ 4,075	18,099	県有施設の維持管理に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	1 基金運用利率が見込みを下回ったため
15		税務課	ゴルフ場利用税交付金	△ 2,707	245,707	ゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額をゴルフ場所在市町に交付する。	1 収入額が見込みを下回ったため
16		市町振興課	ふるさと振興資金交付金	△ 224,596	761,719	市町村振興宝くじ(サマージャンボ、ハロウィンジャンボ及びクイックワン)の収益金を市町のふるさと振興資金の原資として(公財)愛媛県市町振興協会に交付する。	1 サマージャンボ宝くじ発売益金等が見込みを下回ったため
17		私学文書課	私立学校運営費補助金	△ 75,448	3,721,307	私立学校の教育条件の維持・向上や学校経営の安定化、保護者負担の軽減を図るほか、デジタル人材育成に係る教育環境充実への取組みを支援するため必要な運営費を補助する。	1 対象生徒数等が見込みを下回ったため
18		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金	△ 163,195	2,930,366	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 就学支援金の実績が見込みを下回ったため
19		私学文書課	私立専門学校授業料等減免事業費補助金	△ 13,706	467,701	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 公債管理特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	△ 1,179,763	112,448,746	借換債を含む県債の元金及び利子の償還等を行う。	1 借入利率及び借入額が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域政策課	バス事業者省エネ対策等支援事業費	210,000		燃油高騰や運転士不足といった厳しい経営環境下で、県民生活を支えている県内バス事業者について、将来に向けて県内公共交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策・人材確保対策といった取組みに対して補助を行う。	1 補助対象：県内路線バス事業者 2 対象経費：EVバスの導入や人材確保のための取組み 3 補助率：1/2以内
2	◎	地域政策課	航路事業者省エネ対策等支援事業費	166,330		持続可能な公共交通の実現を目的として、海上の公共交通機関としての役割が期待される航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組みに対して補助を行う。	1 補助対象：県内に営業所を有する航路事業者 2 対象経費：省エネ対策等費用 3 補助率：1/2以内(対象船舶のトン数に応じて上限設定(10,000千円、6,000千円、3,000千円))
3		総合政策課	「三浦保」愛基金積立金	84,009	78,526	三浦保氏の遺志を受け継ぐ(株)ミウラからの寄附を原資として、県民生活の向上に寄与する施策を推進するため、「三浦保」愛基金に係る積立てを行う。	
4		地域政策課	ふるさと納税災害支援寄附金交付金	3,160	1,421	令和6年能登半島地震及び令和6年能登豪雨で被災した石川県輪島市、珠洲市及び能登町への支援として代理受領したふるさと納税寄附金を各自治体へ交付金として交付する。	1 支援対象自治体への交付金の交付
5		地域政策課	ふるさと納税普及啓発費	16,901	124,393	県外在住者に対し本県への寄附を促すため、ふるさと納税制度の運用により県内9町の取組みを支援しながら返礼品の調達や県産品の魅力発信等を行う。	1 返礼品の調達等に要する経費
6		総合政策課	県民文化会館南側県有地活用推進事業費	△ 18,198	55,818	瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、県民文化会館南側県有地において、民間事業者主体の官民連携事業として、県が求めるMICE機能を備えた施設の整備を進め、当該県有地の活用を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため
7		地域政策課	離島航路整備事業費	△ 98,428	411,114	離島における唯一の生活交通手段である離島航路を維持・確保するため、国庫補助対象航路を運営する市町及び国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町に対して補助する。	1 交付実績が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		観光国際課	空港周辺住宅騒音防止対策費	1,915		松山空港周辺地域で、騒音防止対策事業として実施する住宅防音工事、空調機器の更新工事に要する経費を補助する。	1 補助対象:松山市 2 補助率:国庫補助金控除後の1/2以内
2		まなび推進課	博物館管理運営費	61,477	506,425	総合科学博物館及び歴史文化博物館の指定管理及び事業に要する経費	1 総合科学博物館の空調設備の修繕
3		地域スポーツ課	スポーツ推進基金積立金	500,000	1,900	「スポーツ立県えひめ」実現に向けたスポーツの推進のために設置した基金に資金を積み立てる。	
4		まなび推進課	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営費	△ 30,635	421,054	生涯学習センター及び青少年ふれあいセンターの指定管理及び事業に要する経費	1 事業実績が見込みを下回ったため
5		まなび推進課	総合科学博物館外部改修工事費	△ 67,368	165,148	老朽化が進んでいる総合科学博物館の屋上等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
6		まなび推進課	美術館南館空調設備改修工事費	△ 156,602	371,118	老朽化が進んでいる美術館南館の空調設備等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		消防防災安全課	消防防災ヘリコプター運営管理費	37,905	306,102	消防防災ヘリコプターのホイス・アセンブリー(吊り上げ装置)について、使用時間に関する安全基準の見直しに的確に対応するため、代替品を整備する。	1 ホイス・アセンブリー 1式
2	◎	原子力安全対策課	原子力防災備蓄物資整備等対策費	352,396		万一の原子力災害時に迅速かつ適切に防護措置を講ずるため、能登半島地震を踏まえた孤立対策として備蓄物資等整備に取り組むほか、放射線防護対策施設の整備及び維持管理を行う。	1 実施主体:県、関係市町、事業者 2 整備内容:可搬式エアシェルター及び指定避難所の備蓄物資、伊方消防署(仮称)の放射線防護対策等 3 負担区分:国10/10
3	◎	防災危機管理課	自己完結型被災地支援車両等整備事業費	94,134		南海トラフ地震では、水道、電気、道路等のライフライン被害が予想されることから、大規模災害時に被災地のインフラ状況に左右されることなく、復旧・復興に向けた災害応急対策を実施するため、自己完結能力の確保に資する車両等を整備し、地域防災力の向上を図る。	1 自己完結型被災地支援車両の整備 台数:1台 2 大容量ポータブル蓄電池の整備 台数:40台
4		県民生活課	あったか愛媛NPO応援基金積立金	5,100	6,019	NPO法人の活動支援を図るために設置した基金に個人・法人からの寄附を積み立てる。	
5		自然保護課	自然公園等施設整備事業費	△ 30,022	108,711	自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
6		循環型社会推進課	海洋ごみ対策事業費	△ 71,757	165,960	海洋ごみの実態調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的な回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの燃料実用化を図る。また、海洋ごみ発生抑制に向けた普及啓発を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため 2 事業実績が見込みを下回ったため
7		消防防災安全課	「#7119」救急安心センター運営事業費	△ 20,645	35,931	相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口(#7119)を県と20市町共同で運営し、救急車の適正利用や医療機関受診の適正化を図る。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		障がい福祉課	障害者介護給付費等負担金	389,070	9,620,410	介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等に要した費用の一部を負担する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
2		障がい福祉課	障がい児入所給付費等負担金	114,076	2,693,715	障害児入所給付費等を支弁し、また、市町の支弁した障害児通所給付費等の一部を負担する。	1 実施主体:県(入所給付費等負担金)市町(通所給付費等負担金) 2 負担区分:県実施分 国1/2 県1/2 市町実施分 県1/4 (国1/2 市町1/4)
3		子育て支援課	保育施設等運営費負担金	424,022	6,909,680	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化に基づく保育所等を利用する費用について、国が保育士等の処遇改善を図るため公定価格の見直しにより増加した必要な経費の一部を負担する。	1 事業内容:施設型給付、地域型保育給付 子育て支援施設等利用給付 2 負担区分:県1/2(市町1/2)等
4		子育て支援課	子育て家庭支援事業費	132,958	1,614,929	子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:地域子ども・子育て事業を実施する市町 2 負担区分:県1/3(国1/3 市町1/3)等
5		保健福祉課	扶助費	123,892	2,332,919	生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費、償還金 2 負担区分:国3/4、県1/4又は国2/3、県1/3
6		健康増進課	精神障害者医療費	80,714	3,010,750	精神保健福祉法に基づく措置入院費及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を公費負担する。	1 措置入院費 負担区分:国3/4 県1/4 2 自立支援医療費 負担区分:国1/2 県1/2
7		保健福祉課	生活福祉資金貸付事業費	1,362,214	43,486	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用して実施した、緊急小口資金等の特例貸付における償還金収入及び保有資金の規模に関する評価による基準超過額の精算に伴い、国へ返還を行う。	
8		保健福祉課	介護福祉士修学資金等貸付事業費	97,194		介護福祉士養成施設入学者に対する修学資金等貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
9		子育て支援課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	1,721		実施主体である県社会福祉協議会に対し、ひとり親家庭等に対する高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
10		子育て支援課	安心こども基金積立金	300,037	1,114	子育て支援対策臨時特例交付金事業に係る平成20年度から令和4年度までの交付額が実績額を上回ったものについて国へ返還を行う。	

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		子育て支援課	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費	2,399		実施主体である県社会福祉協議会に対し、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
12		保健福祉課	医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費	1,481,461		長期化する物価高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金を支給する。	1 支給対象:物価高騰分を負担する医療・福祉施設等 2 光熱費支給額:290千円/1施設等 3 食材費支給額:6千円/1病床等
13		保健福祉課	保護施設等感染拡大防止対策事業費等返還金	7,102		令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(保護施設等の感染拡大防止対策事業)の精算に伴い、国へ返還を行う。	
14		保健福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等返還金	9,004		令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金及び生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の精算に伴う返還金について、国へ返還を行う。	
15		保健福祉課	孤独・孤立対策緊急総合支援事業費返還金	4,720		令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援の機能強化)を活用して実施した孤独・孤立対策緊急総合支援事業(官民連携プラットフォームの運営、地域NPO等に対する活動支援)の精算に伴い、国へ返還を行う。	
16		障がい福祉課	障がい福祉職員等処遇改善事業費	446,103		障害福祉サービス事業所等の職場環境改善等に要する経費を補助する。	1 補助対象:障害福祉サービス事業所等 2 対象経費:職場環境改善等経費(福祉・介護職員1人当たり5.4万円相当) 3 負担区分:国10/10
17		障がい福祉課	障害福祉施設等生産性向上推進事業費	40,231		就労継続支援事業所に対し、経営改善に向けたノウハウの習得や、ICT機器等の導入による作業効率化、専門家による助言等の支援を行う。また、障がい者支援施設等に対する生産性向上・職場環境改善に係る具体的なテクノロジー導入の支援を行う。	1 補助対象:障害福祉サービス事業所等 2 対象経費:介護ロボット、ICT機器や生産設備の導入、専門家からの助言による経営改善等 3 負担区分:国1/2 県1/4(事業所1/4)等
18		長寿介護課	介護保険事業費補助金等返還金	15,983		介護保険事業費補助金、在宅福祉事業費補助金等に係る令和5年度国費の交付額が実績額を上回ったもの等について国へ返還を行う。	
19		長寿介護課	介護職員等処遇改善事業費	1,282,349		介護人材の確保・定着を推進するため、介護サービス事業所等における職場環境改善や賃金改善に要する経費を補助する。	1 補助対象:介護職員等処遇改善加算取得事業所等 2 対象経費:職場環境改善等に要する経費(介護職員常勤1人当たり5.4万円相当) 3 負担区分:国10/10
20		長寿介護課	高齢者福祉施設防災対策事業費	107,718		高齢者福祉施設等が実施する防災・減災対策に係る設備整備に対して、経費の一部を補助する。	1 補助対象:高齢者福祉施設(定員30人以上)等 2 対象経費:非常用自家発電設備など防災・減災対策に係る設備の整備 3 負担区分:国1/2 県1/4(事業者1/4)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		子育て支援課	保育対策総合支援事業費	153,706	113,795	保育士修学資金貸付等事業に要する原資について、県社会福祉協議会に補助する。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国9/10 県1/10
22		保健福祉課	生活保護業務費	543	32,178	令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(医療扶助のオンライン資格確認導入事業)の精算に伴い、国へ返還を行う。	
23	◎	保健福祉課	能登半島地震災害救助費	46,120		能登半島地震において市町が実施した災害救助法に基づく救助に要した費用を県が支払う。	1 補助対象:災害救助法に基づく救助費用 2 対象経費:救助に要した経費 3 負担区分:県10/10(石川県から全額求償)
24	◎	医療対策課	医療施設生産性向上・職場環境改善事業費	999,465		タスクシフト・シェアやICT機器等の生産性向上に資する取組を進める医療機関等に対して経費相当分の給付金を支給する。	1 支給対象:ベースアップ評価料算定を行っている病院、診療所、訪看ステーション 2 支給額:40,000円/1病床等
25	◎	医療対策課	災害時歯科保健医療提供体制整備事業費	20,120		訪問診療を行うための車両やポータブルユニット(携帯型歯科用ユニット)等診療に必要な資機材を整備し、大規模災害等により歯科医療提供機能が低下した場合においても、被災者等に十分な歯科医療や口腔ケアが提供できる体制を構築する。	1 診療車及び歯科医療機器等の購入経費の補助
26		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費	△ 374,055	4,690,013	後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者層及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27		医療保険課	後期高齢者医療公費負担事業費	△ 227,395	18,523,229	県後期高齢者医療広域連合が行う高齢者の医療の確保に関する法律に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
28		長寿介護課	介護給付費負担金	△ 307,366	21,603,861	介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
29		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金	△ 19,588	1,182,177	市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
30		長寿介護課	低所得者介護保険料軽減負担金	△ 193,581	718,552	介護保険法に基づき、市町が第1号被保険者(65歳以上)のうち低所得者の保険料を軽減するために要する経費の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		医療保険課	国民健康保険保険 基盤安定事業費	△ 153,868	5,065,797	市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層等に対する保険料軽減額等を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
32		子育て支援課	児童扶養手当支給 事業費	△ 47,507	570,773	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
33		子育て支援課	児童手当制度実施 事業費	△ 132,155	2,792,212	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
34		健康増進課	小児慢性特定疾病 対策費	△ 104,376	321,789	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
35		健康増進課	難病対策費	△ 278,274	2,846,399	指定難病における医療費の自己負担分を助成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
36		子育て支援課	男女共同参画セン ター管理委託費	△ 38,304	182,047	男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1 入札減のため
37		長寿介護課	介護基盤整備事業 費	△ 260,088	585,137	地域の介護ニーズに対応するために、市町が実施する介護施設、地域介護拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
38		子育て支援課	認定こども園施設等 整備事業費	△ 34,931	86,199	教育に係る遊具等の環境整備、園務改善のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
39		健康増進課	児童・思春期病棟整 備事業費	△ 68,900	960,612	増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに県内初となる児童・思春期病棟を整備し、入院治療及び外来診察を行うことで、心に不安を抱える患者に対し専門的な医療を提供する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
40		医療保険課	国民健康保険事業 特別会計繰出金	△ 460,258	8,395,784	国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
41		子育て支援課	ひめボス宣言事業所 魅力化支援事業費	△ 36,000	113,346	県内企業・事業所が、「男女を問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって子どもを産み育てやすい環境となるよう、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
42		長寿介護課	介護施設開設準備 経費助成事業費	△ 71,111	235,970	介護保険制度の安定的運用を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の開設準備に要する経費を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
43		子育て支援課	えひめ人口減少対策 総合交付金交付事業費	△ 424,558	1,531,742	市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」による支援を行い、県・市町が連携して少子化対策を推進する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
44		健康増進課	予防接種センター事業費	△ 40,755	41,638	安心できる予防接種体制の整備、関連情報の提供及び新型コロナワクチン副反応相談体制の構築に要する経費	1 新型コロナワクチン副反応相談体制の構築について、国がコールセンターを設置したことなどから、事業を実施しなかったため減額を行うもの。

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 国民健康保険事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		医療保険課	財政安定化基金積立金	1,847,370	4,465	国民健康保険の財政運営の安定化のために設置した基金に決算剰余金を積み立てる。	
2		医療保険課	返還金	37,094		国民健康保険事業に係る令和5年度等国費の交付額が実績額を上回ったものについて国へ返還を行う。	

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	企業立地課	企業立地促進基金積立金	5,000,000		本県の優れた産業基盤を生かし、先端技術を活用した成長性の高い産業や地域の特性を踏まえた産業に関する企業の立地を促進するため、その資金を積み立てる。	
2		労政雇用課	中小企業賃上げ応援事業費	31,126	13,500	物価高騰の影響を受ける中、生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助及び助成金申請に要した社会保険労務士等の報酬費用に対する補助を行うほか、賃金制度改革セミナーを実施する。	(旧事項名:えひめ業務改善応援事業費) 1 国の業務改善助成金への上乗せ補助 2 社会保険労務士等への報酬費用補助 3 賃金制度改革セミナーの開催
3	◎	産業政策課	県産品インバウンド需要拡大事業費	56,901		物価高騰等の影響を受ける県内生産者・事業者を支援するため、大阪・関西万博の開催を契機に加速することが予想されるインバウンド需要を取り込む新たな仕掛けとして、リアルとオンラインを融合した物産展を大都市圏で展開し、更なる県産品の販売拡大を図る。	1 オンライン融合型物産展の開催 開催期間:圏域別に1か月間(リアル・オンライン) 開催場所:首都圏、関西圏の集客施設
4	◎	経営支援課	清酒用原料米高騰対策支援事業費	37,759		清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される小規模な酒蔵の経営安定化を図るため、酒米購入費用の一部を補助するとともに、地酒の需要喚起策を実施する。	1 原料米購入支援事業 県酒造組合を通じた酒蔵への支援 2 愛媛の地酒需要喚起事業 販売促進キャンペーン・試飲販売会の実施
5		経営支援課	信用保証協会損失補償金	4,466		県信用保証協会が保証承諾した新事業創出支援資金のうち、同協会が代位弁済したものについて、損失補償を行う。	1 補償対象資金:新事業創出支援資金 2 補償額の範囲:代位弁済額から日本政策金融公庫の支払保険金及び回収金額を控除した額の1/2
6		労政雇用課	産業技術専門校耐震化事業費	△ 51,000	346,583	産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震補強工事等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
7		労政雇用課	離職者等職業能力開発事業費	△ 109,990	331,702	離職者等を対象に、再就職の促進を図るため、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
8		労政雇用課	障がい者就労促進事業費	△ 31,404	124,464	障がい者の職業的自立を促進するため、産業技術専門校において、障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 中小企業振興資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		経営支援課	中小企業等グループ 施設等復旧支援貸 付事業費	11,321		中小企業等グループ施設等復旧支援貸付事業の貸付金償還金について、貸付原資に使用した独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金及び県一般会計繰入金の償還を行う。	

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	農産園芸課	共同利用施設再編集約合理化推進事業費	885,900		生産者の減少、耕作放棄地の増加に対応し、農産物の供給能力の維持や生産体制を一層強化するため、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を推進する産地の取組みに要する経費の一部を補助する。	1 事業主体(実施主体):①愛媛野菜広域事業コンソーシアム②久万高原町(JA松山市) 2 対象経費:①共同利用施設の再編集約②共同利用施設の合理化(国55/100 県5/100)
2		農政課	農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	800,000	3,733	本県の基幹産業である農林水産業の体質強化に資する独自の対策を緊急に講じるため設置した基金に資金を積み立てる。	
3		森林整備課	県有林経営事業特別会計繰出金	180,000	147,592	県有林の再造林等を推進するために必要な経費を繰り出す。	
4		畜産課	県産畜産物消費拡大応援事業費	9,680		物価高騰に伴う生活防衛意識の高まりによる消費減退や全国的な鳥インフルエンザの発生による供給不安の影響を受ける県内畜産農家の経営安定を図り、県内畜産生産基盤を維持するため、県産畜産物の消費拡大プロモーションを実施し、消費の底上げに取り組む。	1 メディア(テレビ、新聞、SNS等)を利用した情報発信 2 料理講習会の開催
5		水産課	養魚用飼料コスト削減促進事業費	23,070		飼料価格の高騰及び魚価の低迷により経営が圧迫されている魚類養殖業者においては、飼料コストの低減が必須であるため、効率的な給餌を実現する次世代型自動給餌機の導入に要する費用の一部を補助する。	1 補助対象:魚類養殖業者 2 対象経費:次世代型自動給餌機の導入 3 補助率:1/2以内
6	◎	漁港課	海業振興支援事業費	5,000		海業の展開による漁村地域の所得向上と雇用機会の確保に向け、「漁港施設等活用事業」制度の活用等を促進するため、市町、漁業協同組合等の海業への取組みに必要な調査、効果分析、実証等への支援を行う。	1 補助対象:愛南町 2 対象経費:海業の取組みに必要な調査や効果分析、取組みの実証 など 3 補助率:国10/10
7		農政課	経営体育成支援事業費	△ 15,133	15,133	人・農地プランの中心経営体や経営発展を目指す農業者など多様な経営体の育成・確保を図る上で必要となる、農業用機械や施設の導入等の整備に要する経費の一部を補助する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
8		農産園芸課	かんきつ流通施設強化支援事業費	△ 165,465	1,709,360	かんきつの選果・流通の高度化により果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築したうえで、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設の整備に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
9		農地整備課	かんがい排水事業費	△ 253,372	2,387,704	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保や農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
10		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	△ 164,850	1,900,408	担い手への農用地利用集積を促進するため、農道や水路の整備等により、樹園地や水田の区画形質の改善を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		農地整備課	海岸保全施設整備事業費	△ 56,700	690,900	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
12		農地整備課	ため池防災・減災対策事業費	△ 14,500	2,027,359	老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池などの改修や耐震対策、利用されていないため池の廃止を実施し、ため池の防災対策の加速化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
13		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	△ 288,595	971,784	間伐材の生産や木材加工施設の整備など、国の「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
14		森林整備課	花粉の少ない森づくり事業費	△ 19,892	204,428	花粉の少ない森づくりを推進するため、花粉発生源であるスギ人工林等の伐採、植替えや花粉の少ない苗木の生産拡大等について支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
15		林業政策課	林道整備事業費	△ 53,108	1,256,762	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
16		森林整備課	山地防災治山事業費	△ 20,258	2,760,321	台風等により被災した荒廃山地や森林の過密化等により現況が著しく悪化した保安林の復旧・整備を行うため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
17		漁港課	広域漁港整備事業費	△ 45,657	1,349,189	漁港の計画的な整備による水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに対応できる水産物の安定供給を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
18		漁港課	地域漁港海岸総合整備事業費	△ 284,614	580,025	漁村地域において、水産基盤及び海岸保全施設の整備に関して各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
19		畜産課	南予家畜保健衛生所整備事業費	△ 126,114	665,698	家畜保健衛生所の家畜防疫機能の強化に向け、畜産主産地である西予市に新たな南予家畜保健衛生所を整備する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
20		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	△ 12,000	102,400	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	△ 151,510	321,347	国営土地改良事業道前道後平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
22		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	△ 42,900	582,834	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
23		農地整備課	農地農業用施設災害復旧事業費	△ 246,981	897,187	市町が行う被災した農地・農業用施設の災害復旧工事等に対し支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
24		農地整備課	農地保全施設災害復旧事業費	△ 104,900	110,600	県管理の農地保全施設(海岸保全施設、地すべり防止施設)の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
25		林業政策課	災害林道復旧事業費	△ 588,040	765,714	市町等が実施する、降雨等異常な天然現象によって被害を受けた林道の復旧工事に対し支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
26		漁港課	漁港災害復旧事業費	△ 41,451	43,151	漁港及び海岸施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
27		農業経済課	農業経営改善促進事業貸付金	△ 21,815	70,000	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
28		林業政策課	木材産業振興資金貸付事業費	△ 325,350	540,000	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
29		漁政課	漁業近代化資金融資費	△ 27,205	139,205	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等を導入するための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
30		農政課	農地集積推進事業費	△ 36,723	46,853	地域計画の策定を推進するとともに、農地中間管理機構を通じた出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		農政課	農業経営総合支援事業費	△ 10,791	27,000	意欲ある農業者等の農業経営や円滑な経営継承等を図るため、農業経営相談所の体制整備等に支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
32		農政課	農業委員会等活動強化対策費	△ 12,562	127,308	農業生産力の維持、発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、市町農業委員会及び農業会議の業務・運営に対し助成する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
33		農地整備課	中山間地域等直接支払交付金事業費	△ 58,382	1,194,002	中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正するため、直接支払により支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
34		農政課	新規就農総合支援事業費	△ 296,686	959,203	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修及び経営開始資金の交付、就農初期の機械・施設の導入や新規就農者のサポート体制への支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため 2 事業実績が見込みを下回ったため
35		農産園芸課	野菜生産出荷安定資金造成事業費	△ 20,898	24,132	野菜価格の低落に際して、生産者に価格保証を行うことにより、野菜農家経営の安定を図るために必要な資金を造成する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
36		農産園芸課	鳥獣害防止対策総合支援事業費	△ 74,800	415,207	県、市町、関係団体等が連携し、被害防除施設の整備、捕獲活動などを進めるとともに、鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」や捕獲従事者の確保・育成を図るなど、鳥獣害防止に向けた総合的な対策を実施する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
37		農政課	地籍調査事業費	△ 70,894	583,455	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対し負担する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
38		農地整備課	農村環境保全向上活動支援事業費	△ 103,708	807,820	農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動の支援を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
39		林業政策課	新たな森林管理システム担い手育成事業費	△ 10,203	103,771	市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して担い手確保対策や森林情報の提供により支援を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
40		林業政策課	えひめ材住宅普及啓発事業費	△ 15,335	70,373	県林材業振興会議との連携により、木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口を運営し、県産材を利用する住宅等の新築やリフォーム、外構施設の設置に要する経費の一部を補助する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
						令和6年度から令和14年度まで
41		畜産課	高病原性鳥インフルエンザ対策資金利子補給	貸付金総額340,000千円を限度として、年1.55パーセント以内の利率により算定した額	高病原性鳥インフルエンザ対策資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和14年度まで

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

◎ 県有林経営事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	一般会計繰出金	59,360		累積欠損金の解消に向けて繰り入れた一般会計からの貸付金に対し、各年度の決算剰余金により償還を行う。	
2		森林整備課	県有林経営事業基金積立金	180,000		県有林経営事業の拡充合理化を図るため設置した基金に、県有林の再造林等を推進するための資金を積み立てる。	
3		森林整備課	木材生産販売費	11,723	68,546	県営林において木材生産を行う。	1 出荷量の増及び資材高騰、手数料の増額により生産販売委託料に生じた不足額

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	△ 12,000	102,400	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	△ 151,510	321,347	国営土地改良事業道前道後平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 事業実績が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	141,000	1,512,000	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 国の内示額が予算額を上回ったため
2		道路建設課	直轄道路事業費負担金	844,015	5,266,621	国が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国7.35/10・2.10/3・2/3・1.05/2・1/2 県2.65/10・0.90/3・1/3・0.95/2・1/2
3		河川課	直轄河川事業費負担金	43,587	961,900	国が実施する肱川及び重信川の直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:(河川改修・流域治水整備・河川工作物関連応急対策)国2.10/3 県0.90/3 (総合水系環境整備)国1/2 県1/2
4		砂防課	直轄砂防事業費負担金	87,269	130,209	国が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.10/3 県0.90/3
5		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	73,106	826,410	国が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国5.775/10 県0.8450/3 市0.4225/3
6		河川課	直轄災害復旧事業費負担金	64,452		国が実施する災害復旧事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:(一般災)国0.667 県0.333
7		都市整備課	とべ動物園魅力向上基金積立金	200,000	1,115	とべ動物園の魅力向上に向けた取組みを戦略的かつ継続的に実施するために設置した基金に資金を積み立てる。	
8		港湾海岸課	港湾維持管理費交付金	7,497	367,273	地元市町に管理を委託している県管理港湾に係る港湾施設の維持管理費交付金	1 港湾施設の占使用料収入見込額の増加により生じた不足額
9		都市整備課	水道施設耐震化等促進事業費	△ 31,872	201,139	災害時でも安全・安心で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。	1 事業実績が見込みを下回ったため
10		道路建設課	道路改築事業費	△ 968,616	9,444,113	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を利用した道路整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		道路維持課	橋りょう補修事業費	△ 923,249	7,468,320	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
12		道路維持課	災害防除事業費	△ 1,390,689	4,235,231	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
13		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	△ 361,000	1,680,817	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
14		道路維持課	舗装補修事業費	△ 856,515	1,349,723	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
15		河川課	堰堤改良費	△ 144,750	2,231,737	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
16		河川課	河川改修費	△ 12,000	11,818,000	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
17		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	△ 315,130	2,875,130	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
18		砂防課	通常砂防事業費	△ 978,044	8,593,922	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
19		砂防課	地すべり対策事業費	△ 32,000	412,590	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
20		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	△ 282,500	3,019,500	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		港湾海岸課	港湾整備事業費	△ 625,306	4,577,306	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設等の補修を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
22		都市整備課	JR松山駅付近連続立体交差事業費	△ 540,000	2,449,529	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
23		都市整備課	都市計画街路事業費	△ 184,131	1,784,539	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
24		都市整備課	南レク公園再編事業費	△ 22,924	71,907	南レク第3号公園(馬瀬地区)の新たな魅力を引き出し、主要観光施設として地域外からの人を呼び込み、交流人口の増加による南予地域の振興を図るとともに、集客効果の高い施設へ集中投資することで持続可能な公園運営を目指す。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
25		都市整備課	都市公園施設整備費	△ 40,762	781,624	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
26		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	△ 229,481	1,642,056	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
27		土木管理課	河川総合開発事務費	△ 7,619	117,450	河川総合開発工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
28		土木管理課	河川改良事務費	△ 693	797,979	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
29		土木管理課	海岸保全事務費	△ 16,582	179,908	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
30		土木管理課	砂防事務費	△ 68,028	741,069	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31		土木管理課	港湾建設事務費	△ 32,907	317,586	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
32		土木管理課	街路事業事務費	△ 38,112	243,132	街路事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
33		土木管理課	公園事務費	△ 3,931	44,901	公園工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
34		道路維持課	道路施設点検受託事業費	△ 34,400	154,000	県・市町連携の一環として、市町が管理する橋りょう等の点検業務を県が受託し、一括して実施する。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
35		道路維持課	道路受託事業費	△ 9,966	60,000	愛南町が事業主体となる宿毛内海道路へのアクセス道路について、円滑な業務執行のため、県が測量設計を実施する。	1 受託事業実績が見込みを下回ったため
36		港湾海岸課	港湾事業補助金	△ 44,166	138,998	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
37		土木管理課	道路橋りょう維持事務費	△ 1,720	14,211	道路橋りょう維持工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
38		河川課	直轄ダム事業費負担金	△ 65,922	1,220,868	国直轄ダム(野村ダム、柳瀬ダム)の堰堤改良事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 国の内示額が予算額を下回ったため
39		河川課	現年公共災害土木復旧費	△ 2,889,792	4,761,905	令和6年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
40		港湾海岸課	現年公共災害港湾復旧費	△ 9,525	95,239	令和6年災害で被災した港湾関係公共土木施設の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
41		河川課	現年単独災害土木復旧費	△ 123,080	485,700	令和6年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	1 事業実績が見込みを下回ったため
42		土木管理課	土木災害復旧事務費	△ 191,764	319,238	土木災害復旧工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
43		土木管理課	港湾災害復旧事務費	△ 475	6,072	港湾災害復旧工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		警務課	職員経費	△ 641,277	25,569,265	警察職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	中学校教職員退職手当	530,455	2,738,545	中学校教職員の退職手当の支給に要する経費	
2		高校教育課	特別支援学校教職員退職手当	98,612	620,349	特別支援学校教職員の退職手当の支給に要する経費	
3		教育総務課	公立学校情報機器整備基金積立金	3,928	3,060,434	児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するために設置した基金に資金を積み立てる。	
4		高校教育課	県立学校教育環境整備基金積立金	4,100,000	11,074	教育環境の整備・充実等を計画的・継続的に実施するために設置した基金に資金を積み立てる。	
5		義務教育課	職員経費 (小学校費)	△ 2,016,004	41,285,907	小学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
6		義務教育課	職員経費 (中学校費)	△ 1,189,216	24,708,862	中学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
7		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	△ 626,060	25,202,754	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
8		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	△ 495,474	9,125,417	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費	1 支給実績が見込みを下回ったため
9		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金 (高等学校管理費)	△ 157,300	2,444,763	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため
10		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金 (通信教育費)	△ 1,296	4,083	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	△ 29,978	236,397	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 対象生徒数が見込みを下回ったため

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	病院事業会計負担金	1,134,906	5,082,901	病院事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等について、地方公営企業法や総務省の繰出し基準に基づき、一般会計から負担金等を繰り入れる。	1 対象経費 給与改定差額緊急支援金
2		総務課	企業職員児童手当支給費負担金	31,509	46,609	企業職員の児童手当の一部について、地方公営企業法及び総務省の繰出し基準に基づき、一般会計から負担金を繰り入れる。	1 電気事業 2 工業用水道事業 3 病院事業

令和6年度2月補正予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 電気事業会計

＜資本的支出＞

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	他会計貸付金	1,500,000	156,647	安定的な運営を支援するための工業用水道事業及び病院事業への貸付金	1 病院事業への貸付金